

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
効果検証及び結果・評価

実施計画番号	事業名	事業担当課	決算額(千円)	うち交付金(千円)	事業概要	効果検証方法			検証結果(概要)及び事業の評価
						対象者	検証方法	実施時期	
1	公共的空間安全・安心確保事業(防災活動支援含む)	保健福祉課	846	758	感染防止のため、受付カウンターに飛沫感染防止用シートの設置や消毒薬などの衛生用品等を購入する。	職員	庁舎感染対策シートや、事業終了後及び庁舎の消毒を行い、結果的に感染対策がどうだったかを聞く	令和3年3月	庁舎感染対策シートや、事業終了後及び庁舎の消毒などを行い感染対策の徹底をしている。今後も、事業終了後及び庁舎内の消毒は継続が必要である。
		総務課				職員	庁舎感染対策シートや、事業終了後及び庁舎の消毒を行い、結果的に感染対策がどうだったかを聞く	令和3年3月	庁舎等における感染症対策を実施している。
3	雇用調整助成金申請経費助成	産業振興課	1,958	1,754	「雇用調整助成金」の申請書類を作成するため、社会保険労務士に依頼した際の手数料の一部を助成する。 1企業あたり上限10万円。	任意の事業所を対象	職員による聞き取り	令和3年5月から6月	21事業所が利用し従業員の雇用の継続に寄与した。
4	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	教育委員会	175	156	休校時の対応として、教材等を作成し、その教材等の送付(郵送)を行う。	各学校長	聞き取り調査	令和3年3月末頃	休業時に教材を郵送することで全児童生徒が課題に取り組むことができ、学級担任の負担軽減に大いに役立った。
5	公衆浴場(温泉)応援事業(下水道事業特別会計繰出)	地域整備課	5,111	4,578	令和2年4月から令和3年3月分の温泉流入量相当分の下水道料金を事業者の下水道利用料を減免する。 (下水道事業特別会計へ繰り出しを行う。)	町内温泉旅館4軒(ホテル小柳、わかや、初音、末廣館)、ごまどう湯つ多里館	事業内容の効果等についてアンケートを実施	令和3年3月	経営の下支えに寄与した。
6	ひとり親家庭等応援特別給付金事業(1回目)	保健福祉課	6,329	5,667	ひとり親家庭に一律給付金を支給する。	ひとり親家庭等医療費助成受給世帯	アンケート実施済	令和2年8月の現況届提出時にアンケート回収	新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷が続く中で、経済的負担の大きい「ひとり親家庭」に対して、いち早く1世帯50,000円を支給した。アンケートでは、家庭の助けとなったという声が多くあった。
	ひとり親家庭等応援特別給付金事業(2回目)	保健福祉課				ひとり親家庭等の医療費助成受給世帯	聞き取り調査	令和3年8月の児童扶養手当現況届提出時	「給付金は家計の助けになった」との声が多かった。使途についても、食料品、日用品、学用品、衣料品などのいわゆる生活費に使った方が多かった。事業の目的は果たせた。
7	プレミアム付き飲食券発行・運営事業	産業振興課	3,845	3,444	飲食代や持ち帰り等の支払いに利用してもらうため「きずなW飲食券」を発行する。 1セット 1,000円(額面 2,000円)。 3,000セット発行。	事業所	職員による聞き取り	令和3年5月から6月	売上が落ち込んでいる町内飲食店への支援、町民の自粛疲れに対しそれぞれ効果があった。 6月5日即日完売。595万円の利用(99.2%)
8	感染予防及び事業継続等緊急支援金(1回目)	産業振興課	52,179	46,732	国の持続化給付金受給者又は持続化給付金に該当しない事業者で一月の売上が前年度比で一定以上減少している事業者に対し、それぞれの段階に応じて支援金を支給するための経費を対象経費とする。	事業所	職員による聞き取り	令和3年5月から6月	新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続が困難な事業所に対し、通算2回の支援金支給を実施。 ・1回目 270事業所 52,179,000円 ・2回目 227事業所 89,222,943円(参考)
9	プレミアム付き商品券発行・運営事業	産業振興課	11,407	10,217	登録された町内事業所での支払いに利用してもらうため「あじさい商品券」を発行する。 1セット 8,000円(額面 10,000円)。 5,000セット発行。	事業所	職員による聞き取り	令和3年5月から6月	売上が落ち込んでいる事業所への支援、自粛疲れ等の町民への支援の双方に効果があり、町内経済の循環に寄与した。 42,365,005円の利用。
11	大学等就学支援給付金	教育委員会	5,301	4,747	大学、短大、専門学校生に対し、通学の形態別に支援給付金を支給する。 支援給付金 自宅通学者一人あたり10,000円 自宅外通学者一人あたり30,000円	受給者(279人)	アンケート調査 (279人のうち102人が回答)	令和3年3月末	保護者より「助かります」との声聞いた。アンケート結果より87.2%の人が効果が十分もしくは、少しはあったと回答。「効果が十分にあった」を選んだ人が43.1%、「少しあった」を選んだ人は44.1%だった。給付金の額が少ないとの意見はあったが、一定の効果があった。
12	GIGAスクール構想によるオンライン学習環境整備の事業	教育委員会	14,698	13,164	一人1台の端末整備、学校ネットワーク環境の全校整備など、GIGAスクール構想実現に向けた整備を行う。 ただし、「公立学校情報機器整備費補助金」「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」に該当する事業費を上回る分を単独事業として計上。	各学校長	聞き取り調査	令和3年3月末	一人1台端末、ネットワーク環境が整備され、GIGAスクール構想実現に向けた環境を整えることができた。
13	防災活動支援事業	総務課	9,331	8,357	避難所内での飛沫感染防止とプライバシー確保のためのパーティションを購入する。	職員	聞き取り	令和3年3月	職員及び自主防災組織による避難所開設訓練(6/15)を行い、避難所における感染症対策の確認を行った。
13	避難所用品(パーティション等) ※25 防災活動支援事業の予算と併せて執行	総務課	9,331	8,357	避難所用品(パーティション等)	避難者、自主防災組織、女性広報団員、職員	マニュアル内の対応行程の比較	令和3年3月	感染対策を踏まえた避難所運営実施に向けて準備が可能となり、避難する人や避難所運営に携わる方々に安心して避難や運営ができるように周知することができた。 また、避難所運営マニュアル(感染症対策編)の作成が可能となった。
14	観光キャンペーン事業	産業振興課	4,536	4,062	観光協会、旅館組合が行う観光キャンペーンに対し、町が補助する。 観光キャンペーン補助 2,000,000円 (新聞広告、テレビ・ラジオCM) 宿泊記念プレゼント補助 (町内観光施設入館券) 400円×600枚、500円×600枚、600円×600枚 町内商店等利用割引券 1,500円×900セット	旅館組合、観光協会	各団体への聞き取り調査	令和3年1月	CMの作成をはじめ、広報活動を積極的に行い、特にTVのCMに関しては好評だった。道の駅の開業前に行うことができ、開業当初のにぎわいにつながりつつ、GOTOの湯田上温泉への誘客へもつながったと考えています。
15	湯田上温泉宿泊補助事業	産業振興課	5,050	4,523	温泉宿泊券を発行し、町内旅館宿泊費用に対する補助を行う。 宿泊費補助 5,000円×1,000枚	旅館組合	団体又は各旅館への調査	令和3年1月	町民向けに割引を実施し、旅館をはじめ関連する取引事業所への支援につながることができた。 1,377人が利用(内訳:宿泊577人、日帰り800人)
17	たがみの赤ちゃん特別定額給付金事業	保健福祉課	2,704	2,422	特別定額給付金の支給対象外の新生児(令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した子)同様の支給(給付金100,000円)を行う。	R2.4.28以降に出生及び出生後に転入した児童の父・母・養育者(他市町村で同様の給付金を受給している場合は除く)	アンケート実施	令和2年12月10日から令和3年3月	たがみの赤ちゃん特別定額給付金を受け取った方からのアンケート結果からも、「これからの子育てに役立てたい」との声が多かった。また、今後田上町での定住予定の方が、約70%おられることもアンケート結果からわかり、今後も田上町での子育て意欲を感じ、この事業の評価はできる。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
効果検証及び結果・評価

実施計画番号	事業名	事業担当課	決算額(千円)	うち交付金(千円)	事業概要	効果検証方法			検証結果(概要)及び事業の評価
						対象者	検証方法	実施時期	
18	プレミアム付き商品券発行・運営事業	産業振興課	32,616	29,211	全町民を対象に「あじさい商品券」を発行し、登録された町内事業所での支払いに利用してもらう。1セット 3,000円(額面 6,000円)。一人1セット購入可能。購入引換券を配布する。	事業所	職員による聞き取り	令和3年5月から6月	売上が落ち込んでいる事業所への支援、自粛疲れ等の町民への支援の双方に効果があり、町内経済の循環に寄与した。42,365,005円の利用。※再掲
19	交通事業者支援金事業	産業振興課	1,490	1,335	交通事業者に対し、営業種別と保有車両に応じて支援金を支給する。貸切バス事業者支援(1社)700,000円×1事業者 タクシー事業者支援(1社)400,000円×1事業者 自動車運転代行業者支援(2社)250,000円×2事業者	事業所	職員による聞き取り	令和3年3月から4月	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少する中、支援金を交付することにより町内交通事業者への支援につなげることができた。1,490,000円
20	交通利用回復応援事業	産業振興課	493	441	町民に対し交通利用券を発行し、町民が交通事業者に対する支払いとして利用してもらう。	事業所	職員による聞き取り	令和3年3月から4月	広報誌に500円分の交通利用券を掲載し移動需要を喚起したことにより、交通事業者への支援につなげることができた。493,000円
21	交通事業者広報事業	産業振興課	532	477	交通事業者に対し、広告費という形で支援する。	事業所	職員による聞き取り	令和3年3月から4月	交通事業者の広報部門を利用することで間接的な支援を行うとともに、観光需要の喚起を図ることができた。532,400円
22	固定資産税相当額助成交付金事業	町民課	13,780	12,341	売上の急減に直面する事業者の事業継続を支援するため、町内の店舗事業所に対し、所有する償却資産に係る固定資産税額の1/2相当分を助成する。	116事業所	申請書裏面に減収月・減少率・自由記載欄	令和2年10月1日～30日	対象とした116事業者のうち、90事業者(製造業が約50%)から助成金の利用があり、未申請の26事業者については、助成要件である「5%以上の減少」が無かった可能性も考えられることから、売上の急減に直面する事業者の事業継続の支援に寄与できたと評価する。また、本助成金の手続きを簡便にしたことに対して、多くの事業者より好評をいただいております。迅速な支援もできたと評価している。
23	農業者経営継続支援金交付事業	産業振興課	10,421	9,333	外食産業での米需要の低下による影響に直面する農家の事業継続を支援するため、町内で農業経営を行う者に対し、水稲面積に応じて支援金を支給する。	農業再生協議会役員及び農業委員会委員	会議開催時においてアンケートにより実施	令和2年12月下旬～令和3年1月下旬	令和2年産米における農業収入の減収に伴い、農家の経営を支援することを目的に10a当たり2,000円の支援を行ったものです。この事業終了後、アンケートや聞き取り調査を実施したところ、「この事業は大変よかった」、「申請手続きが簡単だった」、「県内においても数少ない農家への支援策でありがたかった」との声があり、高い評価を得たと感じています。これらのことから、この支援策については、一定の成果を果たしたと考えています。
24	指定管理者支援事業	産業振興課	9,034	8,091	休業を余儀なくされた指定管理者のに対し、支援金を支給する。 温泉施設 2,920,000円 文化財施設 320,000円 公園施設 290,000円 施設修繕費相当分 1,000,000円	対象事業者	職員による聞き取り	令和3年4月	年間指定管理料の1割を支援金として交付。大幅な赤字がでており事業継続・指定管理が困難となる状況となる中、支援金の交付を受け指定管理事業を継続することができた。
	指定管理者支援事業(再交付)	産業振興課			休業を余儀なくされた指定管理者のに対し、支援金を支給する。 温泉施設 2,928,000円 文化財施設 328,000円 公園施設 295,000円 野球場 953,000円	事業所	職員による聞き取り	令和3年5月から6月	新型コロナウイルス感染症の影響により入館者等が大幅に減少する中、通算2回の支援金を交付することにより、指定管理業務の支援を行うことができた。9,034,000円
25	防災活動支援事業	総務課	2,098	1,879	避難所内での飛沫感染防止とプライバシー確保、衛生管理の徹底のための各種用品を購入する。	避難者、自主防災組織、女性広報団員、職員	マニュアル内の対応行程の比較	令和3年3月	感染対策を踏まえた避難所運営実施に向けて準備が可能となり、避難する人や避難所運営に携わる方々に安心して避難や運営ができるように周知することができた。
26	公共的空間安全・安心確保事業	教育委員会	1,721	1,542	感染防止のため、顔認証型などの体温測定装置を購入する。	各学校長	聞き取り調査	令和3年3月	非接触型のAI検温器を玄関に設置することで、体温測定を忘れた児童や教職員、来校者の体温測定に大いに役立った。
26・27	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業)	教育委員会	3,258	3,073	学校再開に向けた感染予防のための備品及び消耗品などを購入する。ただし、「学校保健特別対策事業費補助金」にの町負担分に限る。	各学校長	聞き取り調査	令和3年3月	感染予防対策用品等の購入により日常の感染予防対策を徹底することができ、学校内での感染を防ぐことができた。
26	AI体温検知顔認証端末購入(6施設追加購入) ※26 公共的空間安全・安心確保事業の予算と併せて執行	教育委員会	-	-	AI体温検知顔認証端末購入(交流会館、学習センター、コミュニティセンター 町民体育館、竹の友幼児園、役場)	施設管理担当者	アンケート調査	令和3年3月	施設利用者の概ね7～8割が入館時に体温測定を行っている。体調管理の習慣化については、6施設中すべての施設において、「十分に効果あった」、「一定の効果があった」という回答を得た。機械の誤作動や、施設管理者の立会及び確認ができないという問題点が明らかになった。
27	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	教育委員会	-	-	学校再開に向けた感染予防のための衛生用品を購入する。ただし、「学校保健特別対策事業費補助金」にの町負担分に限る。	各学校長	聞き取り調査	令和3年3月	マスクや感染予防対策用品不足を解消でき大変助かった。
28	庁舎等LAN整備事業	総務課	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため、リモートによる会議に参加・開催するため、役場庁舎及び地域学習センターにおいてネットワーク整備を行う。	職員	リモート会議に参加した職員からの聞き取り	令和3年3月	リモート会議が増加する中、支障なく対応できた。今後も活用が期待される。
28	庁舎等LAN整備事業(PC追加購入) ※28 庁舎等LAN整備事業の予算と併せて執行	総務課	1,744	1,562	リモート用PC(追加購入)	職員	庁内職員の聞き取り	令和3年3月	県や国の会議だけでなく事業者との打合せもオンライン会議になることが多くなり、同じ日に複数の会議が開催されることもある。ネットワーク及び会議用のパソコンを整備した結果、ほぼ全てに対応でき、感染防止対策を講じることができた。また、4月以降への対応もできた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
効果検証及び結果・評価

実施計画番号	事業名	事業担当課	決算額(千円)	うち交付金(千円)	事業概要	効果検証方法			検証結果(概要)及び事業の評価
						対象者	検証方法	実施時期	
29	敬老会開催中止に伴う祝品配付経費補助事業	保健福祉課	972	870	敬老会の開催を中止する地区に対し、敬老会に代わる記念品配付に対する補助を行う。	区長	区長への聞き取り等	令和3年2月	これまでにない状況のなかで、祝品配布に対して補助を出してもらい、配布するのは大変だったが、長寿を祝うことができ良かったという声が大半だった。その他のとしては、次のような意見もありました。 ・通常の敬老会は、参加者が少なく開催できていなかったが、祝品配布でも補助対象となり助かった。 ・500円の補助では、例年より地区の負担額が増えた。
30	修学旅行キャンセル料補助事業	教育委員会	464	415	中学校の修学旅行を中止またはプラン変更するに当たって必要となる経費を補助する。	中学校長	聞き取り調査	令和3年1月末	保護者負担がなくなり、とても助かったという声を聞いている。一定の効果があった。
32	雇用対策事業(事業所・企業向け)	産業振興課	574	514	町内事業所・企業が新型コロナウイルス感染症の影響により職を失った町民町民を新規雇用した場合に、交付金を交付する。	事業所	職員による聞き取り	令和3年5月から6月	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した町民の新規雇用を行った事業所への支援により、事業所及び従業員の双方の支援となった。 574,332円
33	給与収入に対する減収対策緊急支援金事業	保健福祉課	1,872	1,677	新型コロナウイルス感染症の影響で、企業の業績悪化に伴い、給与収入が減収したり、解雇・雇止めを受けたりしたことで生活に苦慮する人に対して支援金を支給する。	申請者	アンケート等	令和3年3月	申請者の74% (28人) が女性で、男性は26% (10人) だった。男性の減収率は、10%以上30%未満が最も多く5人 (50%)、次に50%以上が3人 (30%) だった。女性の減収率は、50%以上が最も多く12人 (43%)、次に解雇等7人 (25%) だった。申請者の人数、減収割合や解雇等の人数から、社会的立場の弱い女性への影響が大きいと考えられる。 年齢構成で見ると、男性は50代と60代が最も多く3人 (30%) ずつ申請があった。女性は40代最も多く14人 (50%)、次に50代が6人 (21%) 申請があった。男女とも30代までの影響は少なく、比較的年齢の高い方に影響が大きいようだ。 支援金が家計の助けになるとの声が大半で、とても助かるかと助かる合わせて88%だった。
34	湯田上温泉宿泊補助事業(町外者対象)	産業振興課	2,942	2,634	各旅館への経営の下支えをし、湯田上温泉への宿泊を促すため、集客のインセンティブとして宿泊時の補助を行う。 宿泊割引 宿泊料金の15% (上限2,000円) 町内施設、商店等利用券 1,000円分 ※ただし、1万円以上の宿泊に限る。	旅館組合	職員による聞き取り	令和3年5月から6月	町外者を対象にした割引を実施し、旅館をはじめ関連する取引事業所への支援につなげることができた。 996人が利用。
35	感染予防及び事業継続等緊急支援金(2回目)	産業振興課	89,324	79,999	11月から1月の間の1月の売上が前年同月比で一定以上減少している事業者に対し、それぞれの段階に応じて支援金を支給するための経費を対象経費とする。 11月～1月のうちの1月の売上の下がり幅(5～49%)により100,000円～500,000円を交付 ※1回目と支給条件が異なる	事業所	職員による聞き取り	令和3年5月から6月	新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続が困難な事業者に対し、通算2回の支援金支給を実施。 ・1回目 270事業所 52,179,000円(参考) ・2回目 227事業所 89,222,943円
36	PCR検査費用助成事業	保健福祉課	3,470	3,107	PCR検査費用助成(新設) 町内在住または町内事業所等に勤務している方(事業所単位での申請も可とする。)、令和2年度成人式に参加する方が対象 助成は1人1回のみ、検査費用のうち最低2,000円を自己負担額とし、町は13,000円を上限に助成する 検査後、領収書等で確認し、助成金を指定口座に振り込む	申請者	アンケート等	令和3年3月	県外への往来後、宿泊施設等での自主隔離費用の助成をしてほしいという意見や、検査の場所を田上町にも設置してほしいという申請者からの感想もあったが、本助成費の自己負担額について9割以上の申請者が妥当又は安いと感じており、近隣の県央研究所で9割以上の申請者が検査しており、効果的に事業を実施できた。
37	公共的空間安全・安心確保事業(飛沫防止対策)	総務課	967	866	庁舎他 飛沫防止用パーテーション等購入	来庁者、職員	庁内職員の聴き取り	令和3年3月	来庁者と職員の間で、飛沫防止に取り組むことができ、感染対策を講じることができた。
38	GIGAスクール構想によるオンライン学習環境整備の事業(教育支援ソフト購入)	教育委員会	4,158	3,724	教育支援ソフト(ロイノートschool)	各学校長	聞き取り調査	令和3年3月末	教員から使いやすいとの声があり、一定の効果があった。
39	疾病予防対策事業費等補助金(高齢者等PCR検査助成) (事業費の1/2国庫補助あり、補助裏を対象)	保健福祉課	116	110	疾病予防対策事業費等補助金(高齢者等PCR検査助成) (事業費の1/2国庫補助あり、補助裏を対象)	申請者	アンケート等	令和3年3月	申請者は9人と少なかったが、アンケート等で8人が申請理由を不安解消のためとしており、事業の目的である不安感の解消に貢献したと考えられる。
40	学校臨時休業対策費(臨時休校に伴う給食材料補助) (事業費の3/4国庫補助あり、補助裏を対象)	教育委員会	597	581	学校臨時休業対策費(臨時休校に伴う給食材料補助) (事業費の3/4国庫補助あり、補助裏を対象)	学校給食関係事業者	聞き取り調査	令和2年9月	学校の臨時休業により、既に発注した食材やキャンセル料に対し支払うことができ大いに助かった。
41	子ども子育て支援交付金(学童保育指導員人件費) (事業費の1/3国庫補助あり、補助裏を対象)	教育委員会	468	316	子ども子育て支援交付金(学童保育指導員人件費) (事業費の1/3国庫補助あり、補助裏を対象)	学童保育指導員	聞き取り調査	適宜	少人数単位での運営を行う事が出来、感染者を1人も出すことなく学童保育を実施出来た。
42	公立学校情報機器整備費補助金(Webカメラ購入) (事業費の1/2補助、補助裏を対象)	教育委員会	41	39	公立学校情報機器整備費補助金(Webカメラ購入) (事業費の1/2補助、補助裏を対象)	学校教員	聞き取り調査	令和3年3月末	学校臨時休業等の際のオンライン授業等に活用するために導入したが、購入後臨時休業等とはならず、オンライン授業の試行や、Web会議等で活用できた。